平成 27 年度公害苦情調査

一 結果報告一

平成 28 年 11 月 30 日 公 害 等 調 整 委 員 会

目 次

第1		公:	害苦情の受付状況	
	1		全国の公害苦情受付件数	1
	2	;	典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移	3
		(1)	典型7公害の種類別公害苦情受付件数	4
		(2)	典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数	6
	3		主な発生原因別公害苦情受付件数	8
	4	: :	主な発生源別公害苦情受付件数	10
	5		公害の種類、被害の発生地域別公害苦情受付件数	11
	6	; 7	被害の種類別公害苦情受付件数	12
	7		単独型・複合型公害の公害苦情受付件数	13
	8	}	受付機関及び公害の種類別公害苦情受付件数	15
第2		公:	害苦情の処理状況	
	1		全国の公害苦情取扱件数及び処理件数	16
	2	; :	苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数	19
	3	; ;	被害の発生態様別典型7公害の直接処理件数	21
	4	. ;	被害戸数別典型7公害の直接処理件数	22
	5	; ;	行政措置別典型7公害の直接処理件数	23
	6	;	典型7公害の直接処理件数における防止対策の実施状況	24
		(1)) 防止対策実施の有無等	24
		(2)	防止対策の内容	24
	7	. ;	法令との関係別典型7公害の直接処理件数	25
第3		公:	書苦情処理担当の職員数	26
付		公	害苦情調査の概要	27

第1 公害苦情の受付状況

1 全国の公害苦情受付件数

平成 27 年度の全国の公害苦情受付件数は 72,461 件

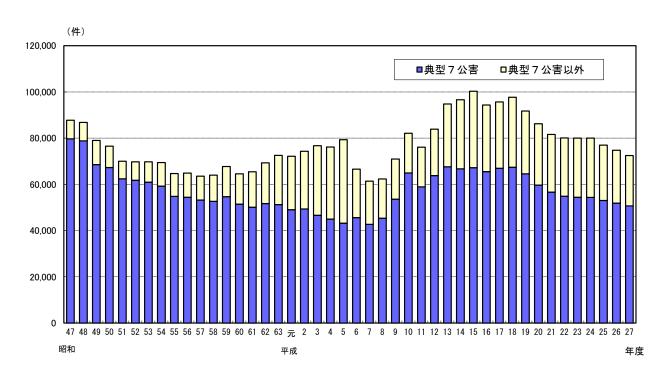
前年度に比べ 2,324 件 (3.1%) の減少

平成19年度以降9年連続で減少

平成27年度に新規に受け付けた公害苦情件数は72,461件で、前年度(平成26年度)に比べ2,324件(対前年度比3.1%)減少している。

最近の推移をみると、平成 15 年度には調査開始(昭和 41 年度)以来初めて 10 万件を上回った 後、16 年度は一旦減少し、17 年度、18 年度と続けて増加したが、19 年度以降は 9 年続けて減少 している。

図1 全国の公害苦情受付件数の推移



- 注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。
- 注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域(青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村)の件数が含まれていない。

(単位:件)

				(単位:件)
	公害苦情受付			公害苦情受付
年 度	件数	対前年度増減数	対前年度増減率	指数
			(%)	(昭和45年度=100)
昭和47年度	87, 764	11,658	15. 3	138. 4
48	86, 777	-987	-1. 1	136.8
49	79, 015	-7, 762	-8. 9	124. 6
50	76, 531	-2, 484	-3. 1	120.6
51	70, 033	-6, 498	-8. 5	110. 4
52	69, 729	-304	-0. 4	109. 9
53	69, 730	1	0.0	109. 9
54	69, 421	-309	-0.4	109. 4
55	64, 690	-4, 731	-6.8	102. 0
56	64, 883	193	0.3	102. 3
	20 550	1 004		100.0
57	63, 559	-1, 324	-2.0	100. 2
58	63, 976	417	0.7	100. 9
59	67, 754	3, 778	5. 9	106. 8
60	64, 550	-3, 204	-4. 7	101.8
61	65, 467	917	1.4	103. 2
62	69, 313	3, 846	5. 9	109. 3
63	72, 565	3, 252	4. 7	114. 4
平成元年度	72, 159	-406	-0.6	113.8
2	74, 294	2, 135	3. 0	117. 1
3	76, 713	2, 419	3. 3	120. 9
4	76, 186	-527	-0.7	120. 1
5	79, 317	3, 131	4. 1	125. 0
6	66, 556	-12, 761	-16. 1	104. 9
7	61, 364	-5, 192	-7.8	96. 7
8	62, 315	951	1.5	98. 2
9	70, 975	8, 660	13. 9	111. 9
10	82, 138	11, 163	15. 7	129. 5
11	76, 080	-6, 058	-7. 4	119. 9
		,		
12	83, 881	7, 801	10. 3	132. 2
13	94, 767	10, 886	13. 0	149. 4
14	96, 613	1,846	1.9	152. 3
15	100, 323	3, 710	3.8	158. 2
16	94, 321	-6, 002	-6.0	148. 7
17	95, 655	1, 334	1.4	150.8
18	97, 713	2, 058	2. 2	154. 0
19	91, 770	-5, 943	-6. 1	144. 7
20	86, 236	-5, 534	-6.0	135. 9
21	81, 632	-4, 604	-5. 3	128. 7
22	80, 095	-1, 537	-1.9	126. 3
23	80, 051	-44	-0.1	126. 2
24	80, 000	-51	-0.1	126. 1
25	76, 958	-3, 042	-3.8	121. 3
26	74, 785	-2, 173	-2.8	117. 9
27	72, 461	-2, 324	-3. 1	114. 2
-				

注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域(青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村)の苦情件数が含まれていない。

2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

典型7公害の公害苦情受付件数は50,677件で、前年度に比べ1,235件(2.4%)の減少 典型7公害以外の公害苦情受付件数は21,784件で、前年度に比べ1,089件(4.8%)の減少

典型7公害とは、環境基本法に定める「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」 「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」をいう。

平成27年度の公害苦情受付件数(72,461件)のうち、「典型7公害」の公害苦情受付件数は50,677 件(公害苦情受付件数の69.9%)で、前年度に比べ1,235件(対前年度比2.4%)減少している。 また、廃棄物投棄など「典型7公害以外」の公害苦情受付件数は21,784件(公害苦情受付件数 の 30.1%) で、前年度に比べ 1,089 件(対前年度比 4.8%)減少している。

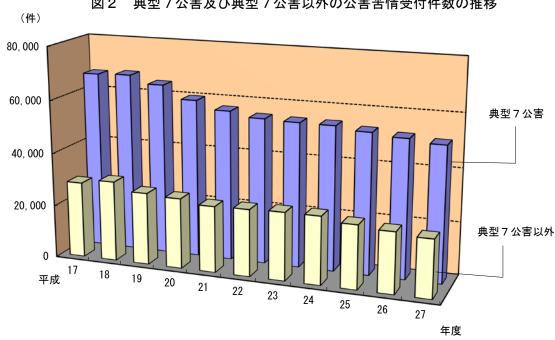


図2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

表2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

			典型 2	7 公害			典型74	公害以外	
年 度	合 a	公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度増減数	対前年度 増 減 率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度増減数	対前年度 増 減 率 (%)
平成17年度	95, 655	66, 992	70.0	1, 457	2. 2	28, 663	30.0	-123	-0.4
18	97, 713	67, 415	69.0	423	0.6	30, 298	31.0	1, 635	5. 7
19	91, 770	64, 529	70.3	-2,886	-4.3	27, 241	29. 7	-3, 057	-10. 1
20	86, 236	59, 703	69. 2	-4, 826	-7. 5	26, 533	30.8	-708	-2.6
21	81, 632	56, 665	69. 4	-3, 038	-5. 1	24, 967	30.6	-1, 566	-5. 9
22	80, 095	54, 845	68. 5	-1,820	-3. 2	25, 250	31.5	283	1. 1
23	80, 051	54, 453	68.0	-392	-0.7	25, 598	32.0	348	1.4
24	80,000	54, 377	68.0	-76	-0.1	25, 623	32.0	25	0.1
25	76, 958	53, 039	68. 9	-1, 338	-2.5	23, 919	31.1	-1, 704	-6. 7
26	74, 785	51, 912	69. 4	-1, 127	-2.1	22, 873	30. 6	-1, 046	-4.4
27	72, 461	50, 677	69.9	-1, 235	-2.4	21, 784	30.1	-1, 089	-4.8

(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

典型7公害の公害苦情受付件数は全種類で減少 最も多い「騒音」は近年増加傾向にあったが平成27年度は減少 「騒音」のうち「低周波」は増加

平成 27 年度の典型 7 公害の公害苦情受付件数 (50,677 件) を種類別にみると、<u>「騒音」が 16,574 件 (典型 7 公害苦情受付件数の 32.7%) と最も多く、次いで、「大気汚染」が 15,625 件 (同 30.8%)</u>、「悪臭」が 9,897 件 (同 19.5%)、「水質汚濁」が 6,729 件 (同 13.3%)、「振動」が 1,663 件 (同 3.3%)、「土壌汚染」が 167 件 (同 0.3%)、「地盤沈下」が 22 件 (同 0.0%) となっており、平成 27 年度は全種類で減少した。

過去5年間の動きをみると、増加傾向にあった「騒音」も平成27年度は減少したが、「騒音」のうち「低周波」は227件となり、前年度に比べ45件の増加となっている。

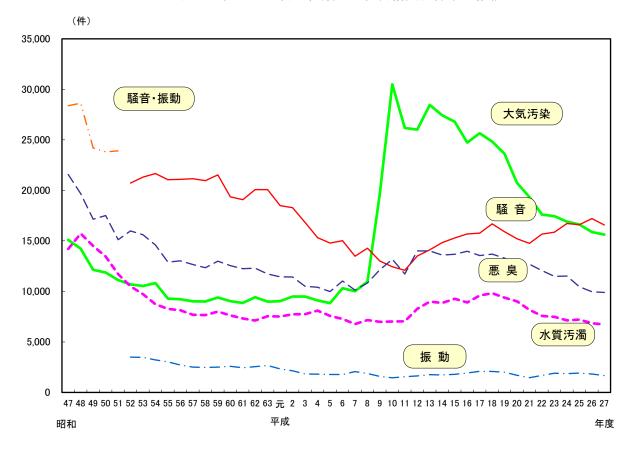


図3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

- 注1)「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。
- 注2)「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」として捉えていた。
- 注3) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。
- 注4) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域(青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村)の苦情件数が含まれていない。

表3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

									(単位:件)
	年 度	合 計	大気汚染	水質汚濁	土壤汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭
	平成17年度	66, 992	25, 658	9, 595	281	15, 767	2, 100	40	13, 551
	18	67, 415	24, 825	9, 825	271	16, 692	2, 081	24	13, 697
公	19	64, 529	23, 628	9, 383	281	15, 913	2,000	34	13, 290
害	20	59, 703	20, 749	9, 023	253	15, 211	1, 699	28	12, 740
苦情	21	56, 665	19, 324	8, 171	251	14, 749	1, 455	30	12, 685
受	22	54, 845	17, 612	7, 574	222	15, 678	1, 675	23	12, 061
付	23	54, 453	17, 444	7, 477	252	15, 862	1, 902	22	11, 494
件	24	54, 377	16, 907	7, 129	229	16, 714	1, 858	21	11, 519
数	25	53, 039	16, 616	7, 216	202	16, 611	1, 914	16	10, 464
	26	51, 912	15, 879	6, 839	174	17, 202	1,830	26	9, 962
	27	50, 677	15, 625	6, 729	167	16, 574	1, 663	22	9, 897
	平成17年度	100.0	38. 3	14. 3	0. 4	23. 5	3. 1	0.1	20. 2
	18	100.0	36.8	14. 6	0. 4	24. 8	3. 1	0.0	20. 3
	19	100.0	36. 6	14. 5	0. 4	24. 7	3. 1	0.1	20.6
構	20	100.0	34. 8	15. 1	0. 4	25. 5	2.8	0.0	21. 3
成	21	100.0	34. 1	14. 4	0. 4	26.0	2. 6	0.1	22. 4
比(22	100.0	32. 1	13. 8	0. 4	28.6	3. 1	0.0	22. 0
%	23	100.0	32. 0	13. 7	0. 5	29. 1	3. 5	0.0	21. 1
	24	100.0	31. 1	13. 1	0. 4	30. 7	3. 4	0.0	21. 2
	25	100.0	31. 3	13. 6	0.4	31.3	3. 6	0.0	19. 7
	26	100.0	30.6	13. 2	0.3	33. 1	3. 5	0. 1	19. 2
	27	100.0	30.8	13. 3	0. 3	32. 7	3. 3	0.0	19. 5
	平成17年度	1, 457	917	686	13	78	184	12	-433
	18	423	-833	230	-10	925	-19	-16	146
対	19	-2, 886	-1, 197	-442	10	-779	-81	10	-407
前	20	-4, 826	-2, 879	-360	-28	-702	-301	-6	-550
年	21	-3, 038	-1, 425	-852	-2	-462	-244	2	-55
度増	22	-1,820	-1, 712	-597	-29	929	220	-7	-624
減	23	-392	-168	-97	30	184	227	-1	-567
数	24	-76	-537	-348	-23	852	-44	-1	25
	25	-1, 338	-291	87	-27	-103	56	-5	-1, 055
	26 27	-1, 127 -1, 235	-737 -254	-377 -110	-28 -7	591 -628	-84 -167	10 -4	-502 -65
	平成17年度	2. 2	3. 7	7.7	4. 9	0. 5	9. 6	42. 9	-3. 1
	18	0.6	-3. 2	2. 4	-3. 6	5. 9	-0. 9	-40. 0	1. 1
対前	19	-4. 3	-4. 8	-4. 5	3. 7	-4. 7	-3. 9	41. 7	-3. 0
年	20	-7. 5	-12. 2	-3.8	-10. 0	-4. 4	-15. 1	-17. 6	-4. 1
度	21	-5. 1	-6. 9	-9. 4	-0.8	-3. 0	-14. 4	7. 1	-0. 4
増	22	-3. 2	-8. 9	-7. 3	-11. 6	6. 3	15. 1	-23. 3	-4. 9
減率	23	-0. 7	-1. 0	-1. 3	13. 5	1. 2	13. 6	-4. 3	-4. 7
$\overline{}$	24	-0.1	-3. 1	-4. 7	-9. 1	5. 4	-2.3	-4. 5	0. 2
%	25	-2.5	-1. 7	1. 2	-11.8	-0.6	3. 0	-23.8	-9. 2
	26	-2.1	-4. 4	-5. 2	-13. 9	3. 6	-4. 4	62. 5	-4.8
	27	-2.4	-1.6	-1.6	-4.0	-3.7	-9.1	-15. 4	-0.7

(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数

典型7公害以外の公害苦情受付件数の4割超は「廃棄物投棄」

平成 27 年度の<u>典型 7 公害以外の公害苦情受付件数 (21,784 件) のうち、「廃棄物投棄」は 10,173 件 (典型 7 公害以外の公害苦情受付件数の 46.7%)</u>で、前年度に比べ 194 件 (対前年度比 1.9%)減少している。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が 8,128 件 (廃棄物投棄の 79.9%) と最も多く、次いで、「建設系」の投棄が 918 件 (同 9.0%)、「産業系」の投棄が 818 件 (同 8.0%)、「農業系」の投棄が 309 件 (同 3.0%) となっている。

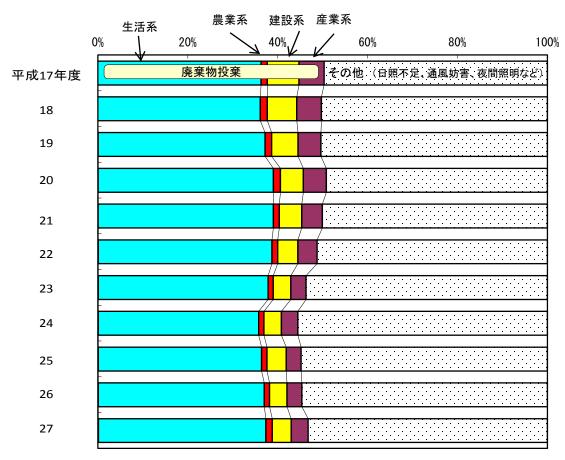


図4 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の割合の推移

〈参考〉典型7公害以外の種類

廃	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池 等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
棄	農業系	主に農林漁業から発生する畜産関係の動物の死骸及びふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
物	建設系	主に建設業から発生する建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
投棄	産業系	主に産業の「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」等の業務から排出されたごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
	その他	高層建築物などによる日照不足・通風妨害、深夜の照明や光などに対する苦情、テレビ・ラジオなどの受信妨害や違法電波などに対する苦情など

表 4 典型 7 公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位:件)

								(単位:件)
	年 度	合 計	廃棄物投棄	生活系	農業系	建設系	産業系	その他
	平成17年度	28, 663	14, 424	10, 409	396	2, 025	1, 594	14, 239
	18	30, 298	15, 064	10, 951	471	1, 984	1, 658	15, 234
公	19	27, 241	13, 511	10, 118	399	1,606	1, 388	13, 730
害	20	26, 533	13, 480	10, 349	419	1, 354	1, 358	13, 053
害苦情	21	24, 967	12, 462	9, 737	327	1, 250	1, 148	12, 505
情受	22	25, 250	12, 306	9, 770	318	1, 138	1,080	12, 944
付付	23	25, 598	11, 846	9, 681	292	1,003	870	13, 752
件	24	25, 623	11, 385	9, 154	295	1,003	933	14, 238
数	25	23, 919	10, 801	8, 696	293	1, 016	796	13, 118
	26	22, 873	10, 367	8, 450	269	891	757	12, 506
	27	21, 784	10, 173	8, 128	309	918	818	11, 611
	平成17年度	100.0	50.3	72. 2	2.7	14. 0	11.1	49. 7
	18	100.0	49. 7	72. 7	3. 1	13. 2	11.0	50. 3
	19	100.0	49. 6	74. 9	3.0	11.9	10. 3	50. 4
構	20	100.0	50.8	76. 8	3. 1	10.0	10. 1	49.2
成	21	100.0	49. 9	78. 1	2.6	10.0	9.2	50.1
比	22	100.0	48. 7	79. 4	2.6	9. 2	8.8	51.3
%	23	100.0	46. 3	81. 7	2. 5	8. 5	7.3	53.7
	24	100.0	44. 4	80. 4	2.6	8.8	8. 2	55.6
	25	100.0	45. 2	80. 5	2. 7	9. 4	7. 4	54.8
	26	100.0	45. 3	81. 5	2. 6	8.6	7.3	54. 7
	27	100.0	46. 7	79. 9	3. 0	9. 0	8. 0	53. 3
	平成17年度	-123	311	113	54	112	32	-434
	18	1, 635	640	542	75	-41	64	995
ᆂ	19	-3, 057	-1, 553	-833	-72	-378	-270	-1, 504
対前	20	-708	-31	231	20	-252	-30	-677
年	21	-1, 566	-1,018	-612	-92	-104	-210	-548
度	22	283	-156	33	-9	-112	-68	439
増減	23	348	-460	-89	-26	-135	-210	808
数	24	25	-461	-527	3	0	63	486
	25	-1, 704	-584	-458	-2	13	-137	-1, 120
	26	-1, 046	-434	-246	-24	-125	-39	-612
	27	-1, 089	-194	-322	40	27	61	-895
	平成17年度	-0.4	2. 2	1. 1	15.8	5. 9	2.0	-3.0
対	18	5. 7	4.4	5. 2	18. 9	-2.0	4.0	7.0
前	19	-10. 1	-10.3	-7. 6	-15. 3	-19. 1	-16.3	-9.9
年度	20	-2.6	-0.2	2. 3	5. 0	-15. 7	-2.2	-4.9
度増	21	-5. 9	-7.6	-5.9	-22.0	-7. 7	-15. 5	-4.2
減	22	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9. 0	-5. 9	3. 5
率	23	1.4	-3. 7	-0.9	-8.2	-11. 9	-19. 4	6. 2
%	24	0. 1	-3. 9	-5.4	1.0	0.0	7. 2	3. 5
%	25	-6. 7	-5. 1	-5.0	-0.7	1.3	-14. 7	-7. 9
	26	-4.4	-4.0	-2.8	-8. 2	-12. 3	-4.9	-4. 7
沙	27	-4.8 典类文: 「建彰	-1.9	-3.8	14.9	3.0	8.1	-7.2

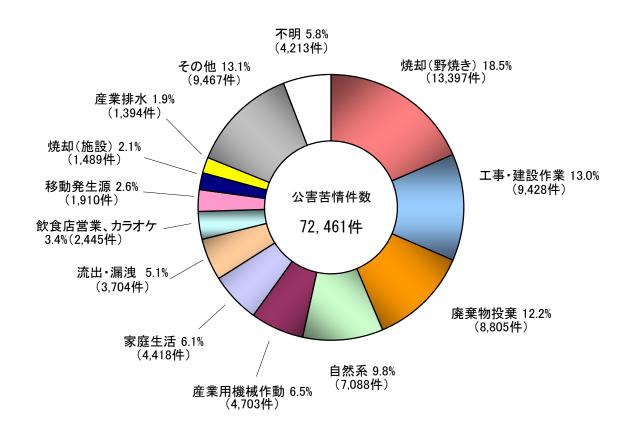
注) 「生活系」「農業系」「建設系」及び「産業系」の構成比(%)は、「廃棄物投棄」に占める割合である。

3 主な発生原因別公害苦情受付件数

主な発生原因のうち最も多いのは「焼却 (野焼き)」で、全体の約2割

平成 27 年度の公害苦情受付件数 (72,461 件) を主な発生原因別にみると、「焼却 (野焼き)」が 13,397 件 (公害苦情受付件数の 18.5%) と最も多く、次いで、「工事・建設作業」が 9,428 件 (同 13.0%)、「廃棄物投棄」が 8,805 件 (同 12.2%)、「自然系」が 7,088 件 (同 9.8%)、「産業用機械作動」が 4,703 件 (同 6.5%)、「家庭生活」が 4,418 件 (同 6.1%)、などの順となっている。





- 注 1)「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害をいう。
- 注 2)「家庭生活」は、「家庭生活(機器)」「家庭生活(ペット)」「家庭生活(その他)」の合計である。
- 注3)「移動発生源」は、「移動発生源(自動車運行)」「移動発生源(鉄道運行)」「移動発生源(航空機運航)」の合計である。

表 5 公害の種類、公害の主な発生原因別公害苦情受付件数

	(単位:									单位 <u>:</u> 件)		
					, j	电型	7	公 害				典型
	公害の主な発生原因	合計	計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	うち 低周波	振動	地盤 沈下	悪臭	7公害 以 外
	合計	72, 461	50, 677	15, 625	6, 729	167	16, 574	227	1, 663	22	9, 897	21, 784
	焼却(施設)	1, 489	1, 419	1,078	1	0	14	0	0	0	326	70
	産業用機械作動	4, 703	4, 646	493	25	1	3, 287	49	190	0	650	57
	産業排水	1, 394	1, 362	2	1,018	2	4	0	0	0	336	32
	流出・漏洩	3, 704	3, 513	136	2, 547	68	78	0	1	0	683	191
公	工事・建設作業	9, 428	9, 085	1, 991	220	17	5, 521	6	1, 107	5	224	343
害	飲食店営業	1,682	1,641	59	119	2	844	2	0	0	617	41
苦	カラオケ	763	763	0	0	0	763	1	0	0	0	0
情	移動発生源(自動車運行)	1, 110	1,065	77	141	6	597	3	228	0	16	45
受	移動発生源(鉄道運行)	88	88	3	0	0	62	0	23	0	0	0
	移動発生源(航空機運航)	712	698	0	1	0	697	2	0	0	0	14
付	廃棄物投棄	8, 805	257	23	85	11	10	0	1	0	127	8, 548
件	家庭生活(機器)	771	611	28	19	1	459	51	4	0	100	160
数	家庭生活(ペット)	666	324	2	4	0	221	0	0	0	97	342
	家庭生活(その他)	2, 981	1, 952	186	226	5	413	10	2	0	1, 120	1,029
	焼却(野焼き)	13, 397	12, 176	10, 633	4	7	7	0	0	0	1, 525	1, 221
	自然系	7, 088	694	26	422	3	23	0	0	4	216	6, 394
	その他	9, 467	6, 735	634	445	32	3, 047	18	56	7	2, 514	2, 732
	不明	4, 213	3, 648	254	1, 452	12	527	85	51	6	1, 346	565
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	焼却(施設)	2. 1	2.8	6.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.3	0.3
	産業用機械作動	6. 5	9. 2	3. 2	0.4	0.6	19.8	21. 6	11. 4	0.0	6.6	0.3
	産業排水	1. 9	2. 7	0.0	15. 1	1. 2	0.0	0.0	0.0	0.0	3. 4	0. 1
	流出・漏洩	5. 1	6. 9	0.9	37. 9	40. 7	0.5	0.0	0. 1	0.0	6.9	0.9
T-111:	工事・建設作業	13. 0	17.9	12.7	3. 3	10. 2	33. 3	2. 6	66. 6	22. 7	2.3	1. 6
構	飲食店営業	2. 3	3. 2	0.4	1.8	1. 2	5. 1	0.9	0.0	0.0	6. 2	0. 2
成	カラオケ	1. 1	1.5	0.0	0.0	0.0	4.6	0. 4	0.0	0.0	0.0	0.0
/-/~	移動発生源(自動車運行)	1. 5	2. 1	0.5	2. 1	3. 6	3. 6	1. 3	13. 7	0.0	0.2	0. 2
比	移動発生源(鉄道運行)	0. 1	0. 2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(航空機運航)	1. 0	1.4	0.0	0.0	0.0	4. 2	0. 9	0.0	0.0	0.0	0. 1
%	廃棄物投棄	12. 2	0.5	0.1	1.3	6. 6	0.1	0.0	0. 1	0.0	1.3	39. 2
	家庭生活(機器)	1. 1	1. 2	0.2	0.3	0. 6	2.8	22. 5	0. 2	0.0	1.0	0. 7
	家庭生活(ペット)	0.9	0.6	0.0	0. 1	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.0	1. 6
	家庭生活(その他)	4. 1	3. 9	1.2	3. 4	3. 0	2. 5	4. 4	0. 1	0.0	11.3	4. 7
	焼却(野焼き)	18. 5	24. 0	68. 1	0. 1	4. 2	0.0	0.0	0.0	0.0	15. 4	5. 6
	自然系	9.8	1.4	0.2	6. 3	1.8	0.1	0.0	0.0	18. 2	2. 2	29. 4
	その他	13. 1	13. 3	4. 1	6. 6	19. 2	18. 4	7. 9	3. 4	31. 8	25. 4	12. 5
	不明	5.8	7. 2	1.6	21.6	7. 2	3. 2	37. 4	3. 1	27. 3	13.6	2.6

注1)「その他」とは、焼却(施設) ~ 自然系までの分類に該当しないものをいう。

注2)「不明」とは、発生源が全く分からないものをいう。

4 主な発生源別公害苦情受付件数

主な発生源は、「会社・事業所」が全体の約4割、うち一番多いのが「建設業」 「個人」は全体の約3割

平成 27 年度の公害苦情受付件数 (72, 461 件) を<u>主な発生源別にみると、「会社・事業所」が 30, 522</u> 件 (公害苦情受付件数の 42.1%)、「個人」が 22, 351 件 (同 30.8%) となっている。

<u>会社・事業所の中では、「建設業」が10,364件(公害苦情受付件数の14.3%)</u>と最も多く、次いで、「製造業」が6,021件(同8.3%)となっている。

表 6 主な発生源別公害苦情受付件数

八字の子なが生涯	亚比96年帝	平成27年度		対前年度	対前年度
公害の主な発生源	平成26年度	平成27年度	構成比(%)	増減数	増減率 (%)
合計	74, 785	72, 461	100. 0	-2, 324	-3.1
会社・事業所	31, 415	30, 522	42. 1	-893	-2.8
農業	1, 477	1, 485	2.0	8	0.5
林業	118	114	0.2	-4	-3.4
漁業	103	102	0.1	-1	-1.0
鉱業	231	245	0.3	14	6. 1
建設業	10, 475	10, 364	14.3	-111	-1.1
製造業	6, 237	6, 021	8.3	-216	-3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	282	262	0.4	-20	-7. 1
情報通信業	43	42	0.1	-1	-2.3
運輸業	1, 569	1, 339	1.8	-230	-14.7
卸売・小売業	1, 380	1, 451	2.0	71	5. 1
金融・保険業	25	17	0.0	-8	-32.0
不動産業	493	404	0.6	-89	-18. 1
飲食店、宿泊業	2, 599	2, 523	3. 5	-76	-2.9
医療、福祉	401	396	0.5	-5	-1.2
教育、学習支援業	279	320	0.4	41	14. 7
複合サービス事業	398	386	0.5	-12	-3.0
サービス業 (他に分類されないもの)	3, 253	3, 215	4.4	-38	-1.2
公務 (他に分類されないもの)	485	433	0.6	-52	-10. 7
分類不能の産業	1, 567	1, 403	1.9	-164	-10.5
個人	23, 151	22, 351	30.8	-800	-3.5
その他	6, 429	6, 586	9. 1	157	2.4
不明	13, 790	13, 002	17. 9	-788	-5. 7

注1)「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2)「その他」とは、発生源が自然である場合など。

注3)「不明」とは、発生源が全く分からない場合など。

5 公害の種類、被害の発生地域別公害苦情受付件数

被害の4割超は「住居地域」で発生 「住居地域」における典型7公害では「騒音」が最も多い

平成 27 年度の公害苦情受付件数 (72, 461 件) を<u>被害の発生地域別にみると、「住居地域」が30,041 件(公害苦情受付件数の41.5%)</u>と最も多く、次いで、「市街化調整区域」が12,391 件(同17.1%)、「その他の地域」が6,878 件(同9.5%)、「準工業地域」が5,354 件(同7.4%)、「商業地域」が3,939 件(同5.4%)、「近隣商業地域」が2,513 件(同3.5%)、「工業地域」が1,885 件(同2.6%)、「工業専用地域」が628 件(同0.9%)となっている。

なお、「住居地域」においては、典型7公害でみると、「騒音」が8,074件と最も多く、次いで、「大気汚染」が6,409件となっている。

表 7 公害の種類、被害の発生地域別公害苦情受付件数

					都市計	一画法に	こよる者	都 市 計 i	画 区 域			都市計
	公害の種類	合 計	計	住居地域	近隣商 業地域	商業地 域	準工業 地域	工業地域	工業専 用地域	市街化 調整区 域	その他の地域	画区域 以外の 地域
	合計	72, 461	63, 629	30, 041	2, 513	3, 939	5, 354	1,885	628	12, 391	6, 878	8, 832
	典型7公害	50, 677	46, 055	21, 580	2, 106	3, 424	4, 635	1,581	497	8, 364	3, 868	4,622
公	大気汚染	15, 625	13, 953	6, 409	349	416	1, 242	338	143	3, 726	1, 330	1,672
害苦	水質汚濁	6, 729	5, 479	1, 962	145	186	542	285	131	1, 359	869	1, 250
情	土壤汚染	167	137	51	4	5	10	9	8	29	21	30
受付	騒音	16, 574	16, 042	8, 074	1, 162	2, 093	1,721	509	64	1, 495	924	532
件	振動	1,663	1,632	916	111	138	230	71	11	127	28	31
数	地盤沈下	22	20	8	0	4	3	0	1	4	0	2
	悪臭	9, 897	8, 792	4, 160	335	582	887	369	139	1,624	696	1, 105
	典型7公害以外	21, 784	17, 574	8, 461	407	515	719	304	131	4, 027	3,010	4, 210
	合計	100.0	87.8	41.5	3. 5	5. 4	7. 4	2. 6	0.9	17. 1	9. 5	12. 2
	典型7公害	100.0	90. 9	42.6	4. 2	6.8	9. 1	3. 1	1.0	16. 5	7.6	9. 1
構	大気汚染	100.0	89. 3	41.0	2. 2	2. 7	7. 9	2. 2	0.9	23.8	8.5	10.7
成	水質汚濁	100.0	81.4	29. 2	2. 2	2.8	8. 1	4. 2	1. 9	20. 2	12.9	18.6
比	土壤汚染	100.0	82.0	30. 5	2.4	3.0	6.0	5. 4	4.8	17. 4	12.6	18.0
1	騒音	100.0	96.8	48. 7	7.0	12.6	10. 4	3. 1	0.4	9.0	5.6	3. 2
<u></u>	振動	100.0	98. 1	55. 1	6. 7	8.3	13.8	4. 3	0.7	7.6	1.7	1.9
%	地盤沈下	100.0	90.9	36. 4	0.0	18. 2	13. 6	0.0	4. 5	18. 2	0.0	9. 1
	悪臭	100.0	88.8	42.0	3. 4	5. 9	9. 0	3. 7	1.4	16. 4	7.0	11.2
	典型7公害以外	100.0	80. 7	38.8	1.9	2. 4	3. 3	1.4	0.6	18. 5	13.8	19. 3

注1)「住居地域」とは、第1種・第2種低層住居専用地域、第1種・第2種中高層住居専用地域、第1種・第2種住居地域及び準住居地域をいう。

注2)「その他の地域」とは、都市計画区域のうち、市街化調整区域を除く用途地域の指定がない地域をいう。

6 被害の種類別公害苦情受付件数

被害の7割は「感覚的・心理的」被害

平成 27 年度の公害苦情受付件数 (72,461 件) を<u>被害の種類別にみると、「感覚的・心理的」被害が 51,084 件(公害苦情受付件数の 70.5%)</u> と最も多く、次いで、「健康」被害が 5,070 件(同7.0%)、「動植物」被害が 2,949 件(同 4.1%)、「財産」被害が 1,748 件(同 2.4%) となっている。

図6 被害の種類別公害苦情受付件数の割合

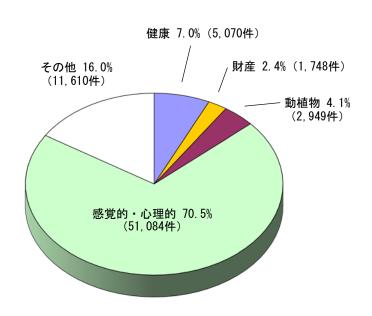


表8 被害の種類別公害苦情受付件数

	合 計	健康	財産	動植物	感覚的・ 心理的	その他
公害苦情受付件数	72, 461	5, 070	1,748	2, 949	51, 084	11, 610
構成比(%)	100. 0	7. 0	2.4	4. 1	70. 5	16. 0

注)「感覚的・心理的」とは、うるさい、臭い、汚い、不快など、心身の健康を害するに至らない程度のもので、実際 に治療を受けていない状態の被害をいう。

7 単独型・複合型公害の公害苦情受付件数

公害苦情全体の約1割が「複合型公害」

公害苦情には、公害の種類が1種類のもの(単独型公害)と複数のもの(複合型公害)がある (平成6年度調査から、複合型公害については、主な公害以外に関連する公害の種類を4種類ま で調査している。)。

平成 27 年度の公害苦情受付件数 (72,461 件) のうち、「単独型公害」は 65,994 件 (公害苦情 受付件数の 91.1%)、「複合型公害」は 6,467 件 (同 8.9%) となっている。

また、「複合型公害」において、主な公害と関連する公害を合わせた延べ苦情受付件数は 13,385件となっており、「複合型公害」は平均 2.1 種類の公害となっている。

このうち、「複合型公害」の主な公害と関連する公害を種類別にみると、主な公害を「大気汚染」とし関連する公害を「悪臭」とするものが 1,623 件と最も多く、次いで、主な公害を「騒音」とし関連する公害を「振動」とするものが 1,332 件となっている。

表9 単独型・複合型公害の公害苦情受付件数

					複合型公害	
	公害の種類	合 計	単独型公害	主な公害	関連する公害 の合計	延べ苦情受付 件数
		(a+b)	а	b	с	(b+c)
	合計	72, 461	65, 994	6, 467	6, 918	13, 385
	典型7公害	50, 677	44, 475	6, 202	6, 619	12, 821
公	大気汚染	15, 625	13, 470	2, 155	2, 271	4, 426
害苦情	水質汚濁	6,729	6, 300	429	449	878
情	土壌汚染	167	136	31	37	68
受 付	騒音	16, 574	14, 451	2, 123	2, 331	4, 454
件	振動	1, 663	1, 290	373	405	778
数	地盤沈下	22	20	2	2	4
	悪臭	9, 897	8, 808	1, 089	1, 124	2, 213
	典型7公害以外	21, 784	21, 519	265	299	564
	合計	100.0	91. 1	8. 9		
1.444	典型7公害	100.0	87. 8	12. 2		
構	大気汚染	100.0	86. 2	13.8		
成	水質汚濁	100.0	93. 6	6. 4		
比	土壌汚染	100. 0	81. 4	18. 6		
νL	騒音	100.0	87. 2	12.8		
<u> </u>	振動	100.0	77. 6	22. 4		
%	地盤沈下	100.0	90. 9	9. 1		
	悪臭	100.0	89. 0	11.0		
	典型7公害以外	100. 0	98. 8	1. 2		

注)「複合型公害」とは、1件の苦情において複数の公害の種類が申し立てられたものをいう。苦情ごとに、「主な公害」は1種類、「関連する公害」は4種類までを計上したものである。

表 10 複合型公害の主な公害及び関連する公害の公害苦情受付件数

(単位・件)

											(=	単位:件)
					関	連	す	る	公	害		
	公害の種類	主な公害				典	型 7	公 害				典型
			合計	計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭	7公害 以 外
	合計	6, 467	6, 918	6, 075	1,091	341	84	863	1, 438	8	2, 250	843
	典型7公害	6, 202	6, 619	5, 830	1,040	288	67	826	1, 432	7	2, 170	789
公	大気汚染	2, 155	2, 271	2, 051	0	11	6	314	96	1	1,623	220
害苦	水質汚濁	429	449	341	10	0	49	7	0	3	272	108
情	土壤汚染	31	37	31	8	16	0	0	0	0	7	6
受付	騒音	2, 123	2, 331	2, 155	506	16	3	31	1, 332	2	265	176
件	振動	373	405	393	60	0	0	329	0	1	3	12
数	地盤沈下	2	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0
	悪臭	1, 089	1, 124	857	456	245	8	144	4	0	0	267
	典型7公害以外	265	299	245	51	53	17	37	6	1	80	54
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
構	典型7公害	95. 9	95. 7	96. 0	95. 3	84. 5	79.8	95. 7	99. 6	87. 5	96. 4	93.6
件	大気汚染	33. 3	32.8	33.8	0.0	3. 2	7. 1	36. 4	6.7	12.5	72. 1	26.1
成	水質汚濁	6.6	6. 5	5. 6	0.9	0.0	58. 3	0.8	0.0	37. 5	12. 1	12.8
比	土壤汚染	0.5	0. 5	0. 5	0.7	4. 7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7
14	騒音	32. 8	33. 7	35. 5	46. 4	4. 7	3. 6	3. 6	92.6	25. 0	11.8	20.9
<u> </u>	振動	5.8	5.9	6. 5	5. 5	0.0	0.0	38. 1	0.0	12.5	0.1	1.4
%	地盤沈下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	悪臭	16.8	16. 2	14. 1	41.8	71.8	9. 5	16. 7	0.3	0.0	0.0	31. 7
	典型7公害以外	4. 1	4. 3	4.0	4. 7	15. 5	20. 2	4.3	0.4	12.5	3.6	6. 4

注) 「関連する公害」とは、「主な公害」のほかに4種類までを計上したものである。

8 受付機関及び公害の種類別公害苦情受付件数

都道府県窓口の公害苦情受付件数で最も多いのは「水質汚濁」 一方、市区町村窓口の公害苦情受付件数は、市部では「騒音」、町村では「大気汚染」が最 も多い

平成 27 年度の典型 7 公害の苦情受付件数 (50,677 件) を受付機関別及び公害の種類別にみると、「都道府県」では「水質汚濁」が 1,097 件(都道府県の公害苦情受付件数の 29.5%) と最も多い。

「市部」では「騒音」が 15,900 件(市部の公害苦情受付件数の 25.2%) と最も多く、次いで、「大気汚染」が 14,109 件(同 22.4%) となっている。

「町村」では「大気汚染」が893件(町村の公害苦情受付件数の15.5%)と最も多い。

また、「市部」のうち、「政令指定都市 (特別区を含む)」では「騒音」が 6,679 件 (政令指定都市 (特別区を含む) の公害苦情受付件数の 47.1%) と最も多い。

なお、平成 27 年度の公害苦情受付件数 (72,461 件) に対し、典型 7 公害以外の公害苦情受付件数 (21,784 件) が占める割合を受付機関別にみると、「町村」が 3,171 件 (町村の公害苦情受付件数の 55.0%) と 5割を占めているのに対し、「政令指定都市 (特別区を含む)」では 1,074 件 (政令指定都市 (特別区を含む) の公害苦情受付件数の 7.6%) と 1割に満たない。

表 11 受付機関及び公害の種類別公害苦情受付件数

					j	电型 7	公害				,, _,
		合計	計	大気 汚染	水質汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭	典 型 7公害 以 外
	合計	72, 461	50, 677	15, 625	6, 729	167	16, 574	1,663	22	9, 897	21, 784
公害	都道府県	3, 722	2, 402	623	1, 097	14	141	2	1	524	1, 320
苦情	市部	62, 971	45, 678	14, 109	5, 233	144	15, 900	1, 626	20	8, 646	17, 293
受付	政令指定都市 (特別区を含む)	14, 180	13, 106	2, 694	777	16	6, 679	813	6	2, 121	1, 074
件数	その他の市	48, 791	32, 572	11, 415	4, 456	128	9, 221	813	14	6, 525	16, 219
	町村	5, 768	2, 597	893	399	9	533	35	1	727	3, 171
	合計	100.0	69. 9	21. 6	9. 3	0. 2	22. 9	2. 3	0.0	13. 7	30. 1
構	都道府県	100.0	64. 5	16. 7	29. 5	0.4	3.8	0. 1	0.0	14. 1	35. 5
成比	市部	100.0	72. 5	22. 4	8. 3	0.2	25. 2	2. 6	0.0	13. 7	27. 5
(%)	政令指定都市 (特別区を含む)	100.0	92. 4	19. 0	5.5	0. 1	47. 1	5. 7	0.0	15. 0	7. 6
70	その他の市	100.0	66.8	23. 4	9. 1	0.3	18. 9	1.7	0.0	13. 4	33. 2
	町村	100.0	45. 0	15.5	6.9	0.2	9. 2	0.6	0.0	12.6	55. 0

第2 公害苦情の処理状況

1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

平成 27 年度の全国の公害苦情取扱件数及び処理件数は 77,041 件

平成 27 年度の<u>公害苦情の取扱件数及び処理件数は 77,041 件で、前年度に比べ 4,024 件(対前</u>年度比 5.0%)減少している。

内訳をみると、平成27年度に新規に受け付けた公害苦情受付件数は72,461件、前年度から繰り越された公害苦情件数は4,580件となっている。

処理状況をみると、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で年度内に直接処理が完了した 公害苦情件数(以下「直接処理件数」という。)は 65,685件(取扱件数の 85.3%)、他の機関等へ 移送した件数は 1,696件(同 2.2%)、翌年度へ繰り越した件数は 4,637件(同 6.0%)、その他(原因 又は加害行為をした者が不明のときなど)は 5,023件(同 6.5%)となっている。

直接処理の状況別件数の内訳をみると、「原因消滅」が23,574件(直接処理件数の35.9%)、「申立人が措置に納得」が11,076件(同16.9%)、「和解成立」が413件(同0.6%)、「措置後3か月で再申立てなし」が17,104件(同26.0%)となっている。

なお、直接処理件数のうち、「典型7公害」は46,784件(71.2%)、「典型7公害以外」は18,901件(28.8%)となっている。

図7 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数の内訳

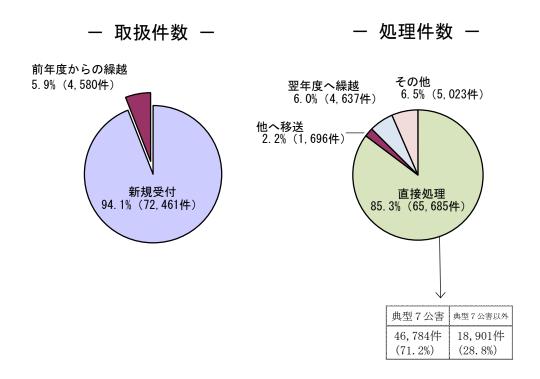


表 12 全国の公害苦情の取扱件数及び処理件数の推移

									単位:件)
			取 扱 件 数			処	理件	数	
	年 度	合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 a	直接処理	他へ移送 c	翌年度へ 繰 越	その他
公	平成17年度	101, 668	95, 655	6, 013	101, 668	87, 861	2, 527	6,680	4,600
害	18	103, 830	97, 713	6, 117	103, 830	89, 130	2, 686	6, 326	5, 688
苦情	19	97, 446	91, 770	5, 676	97, 446	83, 152	2, 394	6, 011	5, 889
取	20	91, 731	86, 236	5, 495	91, 731	78, 753	2, 197	5, 448	5, 333
扱	21	86, 044	81, 632	4, 412	86, 044	72, 705	2, 072	5, 457	5, 810
件数	22	85, 036	80, 095	4, 941	85, 036	72, 039	2, 073	5, 643	5, 281
及	23	85, 389	80, 051	5, 338	85, 389	72, 333	1, 835	5, 872	5, 349
び	24	85, 598	80,000	5, 598	85, 598	71, 580	1, 742	6, 453	5, 823
処理	25	83, 071	76, 958	6, 113	83, 071	70, 052	1, 585	6, 607	4,827
理件	26	81, 065	74, 785	6, 280	81,065	68, 272	1, 479	6, 646	4,668
数	27	77, 041	72, 461	4, 580	77, 041	65, 685	1, 696	4, 637	5, 023
	平成17年度	100.0	94. 1	5. 9	100.0	86. 4	2. 5	6. 6	4. 5
	18	100. 0	94. 1	5. 9	100. 0	85.8	2.6	6. 1	5. 5
	19	100. 0	94. 2	5. 8	100. 0	85. 3	2.5	6. 2	6. 0
構	20	100. 0	94. 0	6. 0	100. 0	85. 9	2. 4	5. 9	5. 8
成	21	100. 0	94. 9	5. 1	100. 0	84. 5	2. 4	6. 3	6.8
比	22	100. 0	94. 2	5. 8	100. 0	84. 7	2. 4	6. 6	6. 2
%	23	100. 0	93. 7	6. 3	100. 0	84. 7	2. 1	6. 9	6. 3
\(\frac{70}{2}\)	24	100. 0	93. 5	6. 5	100. 0	83. 6	2. 0	7. 5	6.8
	25	100. 0	92.6	7. 4	100.0	84. 3	1.9	8. 0	5.8
	26	100.0	92. 3	7. 7	100.0	84. 2	1.8	8. 2	5.8
	27	100.0	94. 1	5. 9	100.0	85. 3	2.2	6.0	6. 5
	平成17年度	138	1, 334	-1, 196	138	568	209	-442	-197
	18	2, 162	2, 058	104	2, 162	1, 269	159	-354	1, 088
	19	-6, 384	-5, 943	-441	-6, 384	-5, 978	-292	-315	201
対	20	-5, 715	-5, 534	-181	-5, 715	-4, 399	-197	-563	-556
前年	21	-5, 687	-4, 604	-1, 083	-5, 687	-6, 048	-125	9	477
度	22	-1,008	-1, 537	529	-1, 008	-666	1	186	-529
増	23	353	-44	397	353	294	-238	229	68
減数	24	209	-51	260	209	-753	-93	581	474
33.	25	-2, 527	-3, 042	515	-2, 527	-1, 528	-157	154	-996
	26	-2,006	-2, 173	167	-2,006	-1, 780	-106	39	-159
	27	-4, 024	-2, 324	-1, 700	-4, 024	-2, 587	217	-2,009	355
	平成17年度	0. 1	1.4	-16. 6	0. 1	0. 7	9. 0	-6. 2	-4. 1
対	18	2. 1	2. 2	1. 7	2. 1	1.4	6. 3	-5. 3	23. 7
前	19	-6. 1	-6. 1	-7. 2	-6. 1	-6. 7	-10. 9	-5.0	3. 5
年	20	-5.9	-6.0	-3. 2	-5.9	-5.3	-8. 2	-9. 4	-9.4
度	21	-6. 2	-5.3	-19. 7	-6. 2	-7. 7	-5. 7	0. 2	8.9
増減	22	-1.2	-1.9	12. 0	-1.2	-0.9	0.0	3. 4	-9. 1
率	23	0.4	-0.1	8. 0	0.4	0.4	-11.5	4. 1	1. 3
<u></u>	24	0. 2	-0.1	4. 9	0. 2	-1.0	-5. 1	9. 9	8.9
%	25	-3.0	-3.8	9. 2	-3.0	-2.1	-9. 0	2. 4	-17. 1
	26	-2.4	-2.8	2. 7	-2.4	-2.5	-6. 7	0.6	-3.3
	27	-5.0	-3.1	-27. 1	-5.0	-3.8	14. 7	-30. 2	7.6

注1)「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

注2)「その他」には、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが 他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

図8 直接処理状況別件数の割合

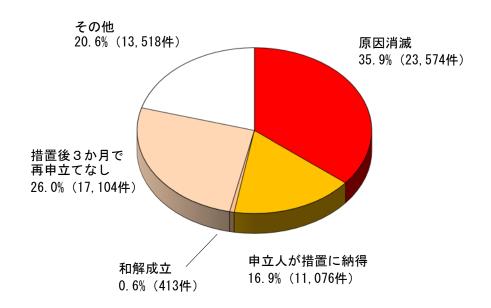


表 13 直接処理状況別件数

	杏	原因消滅	申立人が 措置に納得	和解成立	措置後3か 月で再申立 てなし	その他
直接処理件数	65, 685	23, 574	11, 076	413	17, 104	13, 518
構成比(%)	100. 0	35. 9	16. 9	0.6	26. 0	20. 6

2 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数

典型7公害の直接処理件数の約7割は「1週間以内」に処理

平成 27 年度の典型 7 公害の直接処理件数 (46,784 件) について<u>苦情の申立てから処理までに要した期間別にみると、「1週間以内」が 31,792 件 (典型 7 公害の直接処理件数の 68.0%)</u>、「1週間超~1か月以内」が 3,939 件 (同 8.4%)、「1か月超~3か月以内」が 2,477 件 (同 5.3%)、「3か月超~6か月以内」が 5,423 件 (同 11.6%)、「6か月超~1年以内」が 2,039 件 (同 4.4%)、「1年超」が 1,114 件 (同 2.4%) となっている。

図9 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合

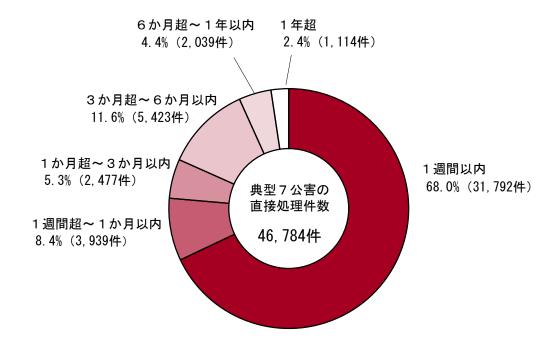


表 14 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数

	公害の種類	合 計	1週間以内	1週間超〜 1か月以内	1か月超〜 3か月以内		6か月超〜 1年以内	1 年超
	典型7公害	46, 784	31, 792	3, 939	2, 477	5, 423	2, 039	1, 114
	大気汚染	14, 668	11, 650	716	509	1, 289	343	161
直接	水質汚濁	5, 785	4, 806	475	194	193	81	36
処	土壤汚染	136	112	9	3	5	3	4
理件	騒音	15, 767	8, 515	1,680	1, 156	2, 646	1, 112	658
数	振動	1,602	733	218	196	250	148	57
	地盤沈下	19	16	1	0	2	0	0
	悪臭	8, 807	5, 960	840	419	1, 038	352	198
	典型7公害	100. 0	68. 0	8. 4	5. 3	11. 6	4. 4	2. 4
1.444	大気汚染	100.0	79. 4	4.9	3. 5	8.8	2.3	1. 1
構成	水質汚濁	100.0	83. 1	8.2	3.4	3. 3	1.4	0.6
比	土壤汚染	100.0	82.4	6.6	2. 2	3. 7	2. 2	2. 9
0/2	騒音	100.0	54.0	10. 7	7. 3	16.8	7. 1	4. 2
%	振動	100.0	45.8	13. 6	12. 2	15. 6	9. 2	3.6
	地盤沈下	100.0	84. 2	5.3	0.0	10. 5	0.0	0.0
	悪臭	100.0	67. 7	9. 5	4.8	11.8	4.0	2. 2

被害の発生態様別典型7公害の直接処理件数

被害の約5割は「一時的・一過性現象」被害

3

平成 27 年度の典型 7 公害の直接処理件数 (46,784 件) について<u>被害の発生態様別にみると、</u>一時的に行われる野焼きや突発的な事故等による「一時的・一過性現象」が 22,510 件 (典型 7 公 <u>害の直接処理件数の 48.1%)</u> と最も多く、次いで、工場操業などに伴いほとんど常時発生する「経常的な発生」が 9,412 件 (同 20.1%)、建築・土木工事などに伴い一定の期間に発生する「一定期間の常時発生」が 6,121 件 (同 13.1%)、農薬散布のように季節的又は 1 日以上空けて繰り返し発生する「季節的・周期的発生」が 4,155 件 (同 8.9%) となっている。

表 15 被害の発生態様別典型 7 公害の直接処理件数

	公害の種類	合 計	経常的な 発生		一定期間の 常時発生	一時的•一 過性現象	その他	不明
	典型7公害	46, 784	9, 412	4, 155	6, 121	22, 510	1, 450	3, 136
	大気汚染	14, 668	1, 469	1,879	1, 108	8, 855	389	968
直接	水質汚濁	5, 785	536	184	287	4, 118	187	473
処	土壤汚染	136	9	5	10	88	13	11
理件	騒音	15, 767	4, 810	991	3, 443	5, 221	550	752
数	振動	1,602	308	29	587	592	32	54
	地盤沈下	19	5	2	3	2	4	3
	悪臭	8, 807	2, 275	1,065	683	3, 634	275	875
	典型7公害	100.0	20. 1	8.9	13. 1	48. 1	3. 1	6. 7
Lette	大気汚染	100. 0	10.0	12.8	7. 6	60. 4	2. 7	6. 6
構成	水質汚濁	100.0	9.3	3. 2	5. 0	71. 2	3. 2	8. 2
比	土壤汚染	100.0	6.6	3. 7	7. 4	64. 7	9.6	8. 1
%	騒音	100.0	30. 5	6.3	21.8	33. 1	3. 5	4.8
	振動	100.0	19. 2	1.8	36. 6	37. 0	2.0	3. 4
	地盤沈下	100.0	26. 3	10. 5	15.8	10. 5	21. 1	15.8
	悪臭	100.0	25. 8	12. 1	7.8	41. 3	3. 1	9. 9

4 被害戸数別典型7公害の直接処理件数

被害戸数「1戸」の被害が8割超(「不明」を除く)

平成 27 年度の典型 7 公害の直接処理件数 (46,784 件) について<u>被害戸数別にみると、「1 戸」が 21,929 件(「不明」を除いた典型 7 公害の直接処理件数の 84.6%)</u>、「 $2 \sim 4$ 戸」が 2,451 件(同 9.5%)、「5 戸以上」が 1,543 件(同 6.0%)となっている。

表 16 被害戸数別典型7公害の直接処理件数

(単位:件)

	公害の種類	숨 計	1 戸	2~4戸	5戸以上	不明
	典型7公害	46, 784	21, 929	2, 451	1, 543	20, 861
+	大気汚染	14, 668	6, 248	662	610	7, 148
直接	水質汚濁	5, 785	776	117	143	4, 749
処	土壤汚染	136	33	5	2	96
理件	騒音	15, 767	9, 806	949	441	4, 571
数	振動	1,602	988	187	58	369
	地盤沈下	19	12	1	0	6
	悪臭	8, 807	4, 066	530	289	3, 922
	典型7公害	100.0	84. 6	9. 5	6.0	
	大気汚染	100.0	83. 1	8.8	8. 1	
構成	水質汚濁	100.0	74. 9	11.3	13.8	
比	土壤汚染	100.0	82. 5	12. 5	5. 0	
%	騒音	100. 0	87. 6	8. 5	3. 9	
(,)	振動	100. 0	80. 1	15. 2	4. 7	
	地盤沈下	100. 0	92. 3	7. 7	0.0	
	悪臭	100.0	83. 2	10.8	5. 9	

注)構成比(%)は、「不明」を除いた割合である。

5 行政措置別典型7公害の直接処理件数

行政措置の6割超は「発生源側に対する行政指導が中心」

平成 27 年度の典型 7 公害の直接処理件数 (46,784 件) について<u>苦情処理のため公害苦情相談窓口等が採った措置別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が 28,443 件 (典型 7 公害の直接処理件数の 60.8%)</u> と最も多く、次いで、「原因の調査が中心」が 10,602 件 (同 22.7%)、「申立人に対する説得が中心」が 1,980 件 (同 4.2%)、「当事者間の話合いが中心」が 1,073 件 (同 2.3%) となっている。

表 17 行政措置別典型 7 公害の直接処理件数

	숨 計	発生源側に 対する行政 指導が中心	当事者間の 話合いが中心	申立人に対す る説得が中心	原因の調 査が中心	その他
直接処理件数	46, 784	28, 443	1, 073	1, 980	10, 602	4, 686
構成比(%)	100. 0	60.8	2. 3	4. 2	22. 7	10. 0

6 典型7公害の直接処理件数における防止対策の実施状況

典型7公害の直接処理件数の5割超は「防止対策」を実施 うち最も多い防止対策は「作業方法、使用方法の改善」

(1) 防止対策実施の有無等

平成 27 年度の典型 7 公害の直接処理件数 (46,784 件) について<u>苦情処理のための防止対策</u> 実施の有無別にみると、「防止対策を講じた」は 24,181 件(典型 7 公害の直接処理件数の 51.7%)、 「防止対策を講じなかった」は 8,574 件(同 18.3%)となっている。

「防止対策を講じなかった」の内訳をみると、「話合い等により解決」が 2,521 件 (同 5.4%) と最も多く、防止対策を講じなかった典型 7 公害の直接処理件数の約 3 割近く (29.4%) を占めている。

表 18 防止対策実施の有無別典型7公害の直接処理件数

(単位:件)

				ß	ち止対策を詞	構じなかった	Ž		
	合 計	防止対策を講じた	計	話合い等 により解決	対策資金 不 足	技術的に 困 難	他法令の 制 約	その他	不明
直接処理件数	46, 784	24, 181	8, 574	2, 521	98	522	86	5, 347	14, 029
構成比(%)	100.0	51. 7	18. 3	5. 4	0.2	1. 1	0.2	11.4	30. 0
			(100.0)	(29. 4)	(1.1)	(6.1)	(1.0)	(62. 4)	

(2) 防止対策の内容

防止対策を講じた典型7公害の直接処理件数(24,181件)について<u>実施した防止対策の内容</u>別にみると、「作業方法、使用方法の改善」が10,316件(防止対策を講じた直接処理件数の42.7%)と最も多く、次いで、「原因物質の撤去、回収、除去」が3,430件(同14.2%)、「営業・操業停止、行為の中止」が3,400件(同14.1%)、「機械、施設の改善」が1,715件(同7.1%)、などの順となっている。

表 19 実施した防止対策の内容別典型7公害の直接処理件数

		実施した防止対策の内容										
	防止対策 を講じた 直接処理 件 数		機械、施 設の移転		故障の修 理、復旧	作業方 法、使 用方法 の改善	業等時間	営業・操 業停止、 行為の中 止	の撤去、	建物等へ	その他	
直接処理件数	24, 181	48	159	1, 715	776	10, 316	708	3, 400	3, 430	298	3, 331	
構成比(%)	100.0	0.2	0.7	7.1	3.2	42.7	2.9	14. 1	14.2	1.2	13.8	

7 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

典型7公害の直接処理件数の1割超は「公害規制法令違反」

平成 27 年度の典型 7 公害の直接処理件数 (46,784 件) について<u>苦情の対象となった事業活動等と法令との関係をみると、大気汚染防止法などの公害規制法令との関係では、「法令に違反していた」が 6,593 件 (典型 7 公害の直接処理件数の 14.1%)、「法令に違反していなかった」が 17,138 件 (同 36.6%) となっている。</u>

また、公害規制法令以外の法令との関係では、「法令に違反していた」が 2,811 件 (同 6.0%)、「法令に違反していなかった」が 14,483 件 (同 31.0%) となっている。

表 20 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

(単位:件)

			公害	規制法令との	関係	その	他の法令との	関係
	公害の種類	合 計	法令に違反 していた	法令に違反 していな かった	不明	法令に違反 していた	法令に違反 していな かった	不明
	典型7公害	46, 784	6, 593	17, 138	23, 053	2, 811	14, 483	29, 490
-	大気汚染	14, 668	3, 867	5, 173	5, 628	2, 014	4, 510	8, 144
直接	水質汚濁	5, 785	552	2, 115	3, 118	162	1,878	3, 745
処理	土壤汚染	136	14	47	75	7	38	91
件	騒音	15, 767	1, 541	6, 532	7, 694	223	5, 135	10, 409
数	振動	1,602	72	723	807	16	492	1, 094
	地盤沈下	19	1	5	13	0	4	15
	悪臭	8, 807	546	2, 543	5, 718	389	2, 426	5, 992
	典型7公害	100.0	14. 1	36. 6	49.3	6.0	31.0	63. 0
1-11-	大気汚染	100.0	26. 4	35. 3	38.4	13. 7	30. 7	55. 5
構成	水質汚濁	100.0	9. 5	36. 6	53.9	2.8	32. 5	64. 7
比	土壤汚染	100.0	10.3	34. 6	55. 1	5. 1	27. 9	66. 9
%	騒音	100.0	9.8	41.4	48.8	1.4	32. 6	66. 0
	振動	100.0	4.5	45. 1	50.4	1.0	30. 7	68. 3
	地盤沈下	100.0	5. 3	26. 3	68.4	0.0	21. 1	78. 9
	悪臭	100.0	6. 2	28. 9	64. 9	4. 4	27. 5	68. 0

注1)「公害規制法令」とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止 法、公害防止条例などをいう。

25

注2)「その他の法令」とは、上記公害規制法令以外の法令(建築基準法、消防法、工場立地法、廃棄物の処理及び清掃 に関する法律など)をいう。

第3 公害苦情処理担当の職員数

平成 27 年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は 11,053 人

平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日) 現在、全国の地方公共団体で公害苦情の処理を担当している職員数は 11,053 人となっており、9年連続で減少している。

平成 27 年度の内訳をみると、「公害苦情相談員」が 1,763 人(公害苦情処理担当職員数の 16.0%)、「公害苦情相談員以外の職員」は 9,290 人(同 84.0%)となっている。

表 21 公害苦情処理担当職員数の推移

(単位:人)

	公 害	苦情相!	談 員	公害苦	青相談員以外	の職員	∧ ⊋l.
	計	専 任	兼任	計	専 任	兼任	合 計
平成13年度	2, 530	257	2, 273	10, 547	557	9, 990	13, 077
14	2, 522	157	2, 365	10, 694	473	10, 221	13, 216
15	2, 539	155	2, 384	10, 624	464	10, 160	13, 163
16	2, 313	107	2, 206	9, 923	377	9, 546	12, 236
17	2, 145	99	2, 046	9, 600	324	9, 276	11, 745
18	2, 114	97	2, 017	9, 687	303	9, 384	11, 801
19	2, 094	89	2, 005	9, 622	278	9, 344	11, 716
20	1, 946	74	1,872	9, 593	303	9, 290	11, 539
21	1, 859	65	1, 794	9, 480	279	9, 201	11, 339
22	1,812	46	1, 766	9, 503	200	9, 303	11, 315
23	1,811	46	1, 765	9, 481	186	9, 295	11, 292
24	1, 794	43	1, 751	9, 413	182	9, 231	11, 207
25	1, 741	38	1, 703	9, 387	167	9, 220	11, 128
26	1, 738	42	1, 696	9, 382	165	9, 217	11, 120
27 [構成比(%)]	1, 763 [16. 0]	40 (0. 4)	1, 723 [15. 6]	9, 290 [84. 0]	169 (1.5)	9, 121 [82. 5]	11, 053 [100. 0]

付 公害苦情調査の概要

1 調査の目的

公害苦情調査は、公害紛争処理法(昭和 45 年法律第 108 号)第 49 条の2の規定に基づき、 全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握 することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、 公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として、毎年度実施している。

〈参考〉公害紛争処理法

第49条の2 中央委員会は地方公共団体の長に対し、都道府県 知事は市町村長(特別区の区長を含む。)に対し、公害に関す る苦情の処理状況について報告を求めることができる。

2 調査の対象

全国の都道府県及び市町村(特別区を含む。以下同じ。)の公害苦情相談窓口が、平成27年度(平成27年4月1日~28年3月31日)に受付・処理した公害苦情を調査の対象とする。

また、前年度(平成26年度)までに受付し、前年度(平成26年度)までに処理できなかった公害苦情についても、調査の対象に含めている。

3 調査の方法

公害等調整委員会事務局 - 都道府県 - 市町村の流れにより実施。

全国の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、平成27年度に受付・処理した公害苦情の 状況について、1件ずつ調査票を作成し、電子データ化した上で公害等調整委員会事務局へ提 出する。

なお、集計は独立行政法人統計センターの協力を得ている。

4 調査事項

- ・ 公害苦情の受付に関する事項(受付年月日、公害の種類、発生原因、被害の種類 等)
- ・ 公害苦情の処理に関する事項(処理年月日、処理方法、防止対策の有無 等)
- ・ 都道府県及び市町村における公害苦情処理体制

地方公共団体には極めて多くの公害苦情が寄せられており、その中には、公害苦情処理では解決することが困難な案件も相当程度含まれていると考えられます。

公害等調整委員会では、公害苦情処理と公害紛争処理制度との連携を図っており、苦情処理では解決が困難な事件について、紛争処理制度(調停や裁定等)による解決に努めています。

暮らしの中の公害でお困りの方は・・・

- ~公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度 の利用に関するお問合せを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています~
- ・電話の場合:公調委 公害相談ダイヤル 03-3581-9959 【月~金曜日 10:00~18:00(祝日及び12月29日~1月3日は除く)】
- ・Eメールの場合: kouchoi@soumu.go.jp
- FAX の場合:03-3581-9488
- ・申請案内等はホームページ【http://www.soumu.go.jp/kouchoi/】 でもご覧になれます。

公害苦情調査結果は、公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます

http://www.soumu.go.jp/kouchoi/



〈お問合せ先〉

公害等調整委員会事務局総務課

担 当 小原課長、野中専門官、森山係長

電 話 (直通) 03-3581-9956

(代表) 03-3581-9601 *代表は午後6時まで

FAX 03-3581-9488